

平成26年度予算見積調書

課室名：危機管理課

担当名：震災予防・復興支援担当

内線：8141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B5	第2次震災対策行動計画策定費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費	
事業期間	平成26年度	根拠法令	災害対策基本法第8条			戦略項目	05	大規模災害への備え	
						分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化	
<p>1 事業の概要</p> <p>最新の県地震被害想定と地域防災計画の見直しを踏まえ、平成19年度策定の「埼玉県震災対策行動計画」(計画期間：平成20年度～27年度)の減災目標や震災対策の見直しを行い、第2次計画を策定する。</p> <p>(1) 第2次震災対策行動計画策定費 3,865千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 第2次震災対策行動計画策定費 3,865千円</p> <p>(ア) 新たな計画の施策案による対策効果の調査 2,700千円</p> <p>(イ) 「埼玉県震災対策行動計画策定委員会」設置、運営 495千円</p> <p>(ウ) 「行動計画書」の印刷・公表 670千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 新たな計画の施策案による対策効果の調査</p> <p>新たな計画の施策案による対策効果の調査を専門的・技術的なノウハウをもつ調査会社に委託して行い、目標達成に必要なかつ実効的な施策などを内容とする計画を策定する。</p> <p>イ 「埼玉県震災対策行動計画策定委員会」設置、運営(5回程度)</p> <p>学識経験者、ライフライン事業者、市町村代表、庁内関係課による策定委員会を設置し、第2次行動計画案を検討・とりまとめる。</p> <p>ウ 「行動計画書」の印刷・公表</p> <p>本編 1,000部</p> <p>概要版 2,000部</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>新たな減災目標や重点施策、各施策レベルの目標を明示し、計画的に震災対策を推進することができ、震災被害の最小化に大きく貢献できる。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>県10/10</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×1.0人=9,500千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	3,865							3,865	3,865
前年額									